

**貸借対照表**  
(平成22年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		96,367,462,356
建物	75,336,959,255	
建物減価償却累計額	<u>21,166,588,968</u>	54,170,370,287
構築物	6,119,509,939	
構築物減価償却累計額	<u>2,636,599,401</u>	3,482,910,538
機械装置	596,999,017	
機械装置減価償却累計額	<u>338,795,091</u>	258,203,926
工具器具備品	30,321,525,352	
工具器具備品減価償却累計額	<u>18,519,393,610</u>	11,802,131,742
図書		13,015,919,907
美術品・收藏品		250,205,703
船舶	1,820,325,520	
船舶減価償却累計額	<u>449,279,565</u>	1,371,045,955
車両運搬具	65,707,491	
車両運搬具減価償却累計額	<u>48,246,906</u>	17,460,585
建設仮勘定		414,350,696
その他有形固定資産	10,845,323	
その他有形固定資産減価償却累計額	<u>9,836,326</u>	1,008,997
有形固定資産合計		181,151,070,692
2 無形固定資産		
特許権		69,689,411
商標権		3,373,426
ソフトウェア		263,213,533
その他無形固定資産		<u>288,135,687</u>
無形固定資産合計		624,412,057
3 投資その他の資産		
投資有価証券		499,908,333
長期前払費用		3,133,237
その他の投資その他の資産		<u>369,580</u>
投資その他の資産合計		503,411,150
固定資産合計		182,278,893,899
II 流動資産		
現金及び預金		3,510,104,022
未収学生納付金収入		74,433,900
未収附属病院収入	3,943,847,543	
徴収不能引当金	<u>60,413,927</u>	3,883,433,616
その他未収入金	328,277,770	
徴収不能引当金	<u>4,992,832</u>	323,284,938
有価証券		12,001,153,100
たな卸資産		24,387,880
医薬品及び診療材料		327,350,676
前渡金		31,151,530
前払費用		11,929,961
未収収益		20,349,344
その他流動資産		<u>25,263,458</u>
流動資産合計		20,232,842,425
資産合計		<u>202,511,736,324</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	4,190,988,465	
資産見返補助金等	2,161,371,666	
資産見返寄附金	1,991,627,618	
資産見返物品受贈額	12,085,199,025	
建設仮勘定見返施設費	<u>171,471,090</u>	20,600,657,864

国立大学財務・経営センター債務負担金 13,655,791,142

長期借入金 1,273,161,000

引当金

退職給付引当金 58,406,707 58,406,707

長期未払金 1,254,583,960

固定負債合計 36,842,600,673

II 流動負債

預り補助金等 82,171,645

寄附金債務 4,479,384,479

前受受託研究費等 412,747,769

前受受託事業費等 18,363,888

前受金 4,315,636

預り金 565,055,929

一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金 1,426,685,194

一年以内返済予定長期借入金 48,356,000

未払金 9,509,122,795

未払費用 91,683,292

引当金

賞与引当金 211,280,728 211,280,728

流動負債合計 16,849,167,355

負債合計 53,691,768,028

純資産の部

I 資本金

政府出資金 147,238,153,427

資本金合計 147,238,153,427

II 資本剰余金

資本剰余金 14,636,121,351

損益外減価償却累計額(-) △ 19,555,640,753

損益外減損損失累計額(-) △ 29,391,500

資本剰余金合計 △ 4,948,910,902

III 利益剰余金

積立金 2,741,383,605

当期末処分利益 3,789,342,166

(うち当期総利益 3,789,342,166)

利益剰余金合計 6,530,725,771

純資産合計 148,819,968,296

負債純資産合計 202,511,736,324

**損益計算書**  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	4,566,122,415	
研究経費	4,720,591,025	
診療経費	13,342,725,079	
教育研究支援経費	1,099,258,704	
受託研究費	2,051,128,612	
受託事業費	302,044,007	
役員人件費	121,313,962	
教員人件費	22,464,585,532	
職員人件費	<u>13,651,376,731</u>	62,319,146,067
一般管理費		2,230,956,170
財務費用		
支払利息	398,786,355	
その他財務費用	<u>40,835</u>	398,827,190
雑損		<u>163,772,412</u>
経常費用合計		65,112,701,839
経常収益		
運営費交付金収益		26,294,679,077
授業料収益		6,853,584,097
入学金収益		1,181,025,700
検定料収益		240,125,500
附属病院収益		22,164,638,820
受託研究等収益		
政府受託研究等収益	467,062,304	
その他受託研究等収益	<u>1,917,906,266</u>	2,384,968,570
受託事業等収益		
政府受託事業等収益	54,476,129	
その他受託事業等収益	<u>242,554,078</u>	297,030,207
施設費収益		1,162,666,971
補助金等収益		1,106,236,397
寄附金収益		1,388,852,246
財務収益		
受取利息	721,113	
有価証券利息	64,400,597	
その他財務収益	<u>407</u>	65,122,117
資産見返運営費交付金等戻入		754,086,764
資産見返補助金等戻入		94,960,685
資産見返寄附金戻入		680,155,444
資産見返物品受贈額戻入		313,866,222
雑益		
特許権等収入	23,629,849	
財産貸付料収入	222,009,426	
研究関連収入	588,287,705	
公開講座等収入	19,191,200	
手数料収入	24,052,963	
附属病院医業外収入	34,917,174	
その他の雑益	<u>176,449,202</u>	1,088,537,519
経常収益合計		<u>66,070,536,336</u>
経常利益		957,834,497

臨時損失		
固定資産除却損	<u>44,358,321</u>	44,358,321
臨時利益		
運営費交付金収益	2,397,062,228	
固定資産売却益	13,632,867	
固定資産除売却に伴う見返負債戻入	43,234,153	
その他臨時利益	<u>87,868,111</u>	<u>2,541,797,359</u>
当期純利益		3,455,273,535
目的積立金取崩額		<u>334,068,631</u>
当期総利益		<u><u>3,789,342,166</u></u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 20,092,652,481
人件費支出	△ 36,226,186,841
その他の業務支出	△ 2,224,483,619
運営費交付金収入	26,405,971,000
授業料収入	7,604,183,330
入学金収入	1,162,893,100
検定料収入	240,128,800
附属病院収入	21,969,996,174
受託研究等収入	2,450,072,763
受託事業等収入	272,328,263
補助金等収入	3,268,280,789
寄附金収入	1,926,476,522
その他の業務収入	797,917,206
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>7,554,925,006</u>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 104,899,900,000
有価証券の売却による収入	103,300,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 6,161,059,729
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	52,403,379
施設費による収入	3,149,224,555
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 25,701,690
小計	<u>△ 4,585,033,485</u>
利息及び配当金の受取額	78,873,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,506,159,517</u>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	250,803,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,284,454,513
小計	<u>△ 2,033,651,513</u>
利息の支払額	△ 405,549,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,439,200,984</u>
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	0
<b>V 資金増加額</b>	609,564,505
<b>VI 資金期首残高</b>	<u>2,900,539,517</u>
<b>VII 資金期末残高</b>	<u><u>3,510,104,022</u></u>

利益の処分に関する書類  
(平成22年6月30日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		3,789,342,166
	当期総利益	3,789,342,166	
II	積立金振替額		0
	目的積立金	0	
III	利益処分額		
	積立金		<u>3,789,342,166</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	62,319,146,067	
一般管理費	2,230,956,170	
財務費用	398,827,190	
雑損	163,772,412	
臨時損失	<u>44,358,321</u>	65,157,060,160
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 6,853,584,097	
入学金収益	△ 1,181,025,700	
検定料収益	△ 240,125,500	
附属病院収益	△ 22,164,638,820	
受託研究等収益	△ 2,384,968,570	
受託事業等収益	△ 297,030,207	
寄附金収益	△ 1,388,852,246	
財務収益	△ 65,122,117	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 494,319,123	
資産見返寄附金戻入	△ 680,155,444	
雑益	△ 500,249,814	
臨時利益	<u>△ 38,535,378</u>	<u>△ 36,288,607,016</u>
業務費用合計		28,868,453,144
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	2,613,226,910	
損益外固定資産除却相当額	<u>5,504,548</u>	2,618,731,458
III 損益外減損損失相当額		
		0
IV 引当外賞与増加見積額		
		△ 31,522,590
V 引当外退職給付増加見積額		
		△ 53,881,114
VI 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	146,784,127	
政府出資の機会費用	<u>1,952,095,498</u>	2,098,879,625
VII (控除) 国庫納付額		
		<u>0</u>
VIII 国立大学法人等業務実施コスト		
		<u><u>33,500,660,523</u></u>

## 注記事項

### [重要な会計方針]

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、退職一時金については費用進行基準を、「特別教育研究経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械装置	3～49年
工具器具備品	1～20年
船舶	1～14年
車両運搬具	3～7年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等の研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 未収附属病院収入に係る引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金による財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を退職給付に係る引当金として計上しております。

ただし、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、引当金を計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末における自己都合要支給額を用いて計算した退職給付見積額の当期増加額を計上しております。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

#### 8. 外貨資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

###### a 土地

国有財産については、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針に基づき、計算しております。

なお、計算に使用した利率は10年国債(新発債)の平成22年3月31日利回り終値1.395%であります。

地方公共団体財産については、無償貸付を受けている地方公共団体の条例で定める額を参考に計算しております。

b 建物

近隣の賃借料を参考に計算しております。

c 工具器具備品

減価償却相当額を計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債(新発債)の平成22年3月31日利回り終値を参考に1.395%で計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書 国立大学法人会計基準等検討会議 平成21年7月28日改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

金融商品の時価等の開示

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

賃貸等不動産の時価等の開示

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

[貸借対照表関係]

1. 担保に供している資産	土地	25,100,000,000 円
2. 担保されている債務	長期借入金	1,321,517,000 円
3. 当事業年度末における債務保証の総額		15,082,476,336 円
4. 運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付の見積額		22,572,622,618 円
5. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額		1,635,135,028 円
6. 国立大学法人等の法人移行時に係る固有の会計処理		

利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	9,937,939,739 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	9,547,942,747 円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	389,996,992 円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

1,637,753,469 円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの

739,364,746 円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの

261,327,280 円

3,028,442,487 円

## 7. 減損処理について

翌事業年度の特定の日以後使用しない決定を行った固定資産の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	使用しなくなる日	経緯及び理由	使用しなくなる日における帳簿価額	使用しなくなる日における回収可能サービス価額・減損額
北ボイラー棟	建物	霞地区	2011年1月31日	※1	22,404,981	-(※3)
臨床研究室	建物	霞地区	2013年6月30日	※2	695,534,403	-(※4)
外来診療棟	建物	霞地区	2013年6月30日	※2	433,063,377	-(※4)
第一中央診療棟	建物	霞地区	2013年6月30日	※2	466,912,477	-(※4)

注)

(上記金額は附属工作物を含む)

(1) 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った経緯及び理由は、以下のとおりです。

北ボイラー棟 (※1)

当該建物は、ボイラー管理施設として使用していましたが、ボイラー式から個別空調方式への切り替えに伴い、平成21年11月にボイラー設備を撤去したため、使用しなくなりました。この度、(独)科学技術振興機構による「地域産学官共同研究拠点整備事業」が採択され、共同研究施設として改修・整備することが決定したため、従来の管理施設より共同研究拠点に用途変更する決定がなされました。

臨床研究室・外来診療棟・第一中央診療棟 (※2)

霞地区の再開発により、当該建物の機能を新たに建築する新診療棟に移転することとなり、従来の診療目的より教育・研究施設へ用途変更する決定がなされました。

(2) 使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損の見込額は、以下のとおりです。

北ボイラー棟 (※3)

当該資産については、平成22年4月以降に改修を予定しています。改修・整備に係る経費については、内装部分を(独)科学技術振興機構、外装部分を本学の経費にて負担することとなっています。竣工後は内装の改修・整備部分は全て(独)科学技術振興機構の資産として管理することとなるため、将来使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損見込額については評価不能と判断しております。

臨床研究室・外来診療棟・第一中央診療棟 (※4)

当該資産の具体的な用途の確定は翌事業年度以降に行われるため、平成22年3月31日現在において使用が想定されていない部分(使用しないという決定を行った部分も含む)の割合を算出・評価することは困難です。このため将来使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損見込額については評価不能と判断しております。

## [損益計算書関係]

### 1. 国立大学法人等の法人移行時に係る固有の会計処理

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額 1,582,217,457 円

当該借入金により取得した資産の減価償却費 1,059,508,134 円

当期総利益に与える影響額(差引き) 522,709,323 円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額

戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

43,455,345 円

566,164,668 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 3,510,104,022 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 237,996,431 円

[重要な債務負担行為]

(単位：円)

契約内容	契約年月日	契約金額	しゅん工又は 納入期限
教育研究用情報端末システム	2009年12月18日	235,200,000	2010年8月31日
新生児特定集中治療室システム	2010年3月15日	192,150,000	2010年9月7日
(病) 診療棟新営工事	2009年12月18日	7,119,000,000	2013年6月28日
(病) 診療棟新営電気設備工事	2009年12月18日	1,465,800,000	2013年6月28日
(病) 診療棟新営機械設備工事	2010年1月8日	3,570,000,000	2013年6月28日
(霞) レジデントハウス・ゲストハウス棟 新営工事	2009年12月15日	396,375,000	2011年2月23日
(霞) レジデントハウス・ゲストハウス棟 新営機械設備工事	2009年12月17日	128,940,000	2011年2月23日
(病) 管理棟新営工事	2010年3月1日	193,200,000	2010年10月29日

[金融資産関係注記事項]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については譲渡性預金・国債等に限定し、資金調達については(独)国立大学財務・経営センターからの借入みに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条により取得が認められている公債、及び文部科学大臣が指定する有価証券のみを保有しており、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、広島大学財務会計処理細則に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表表示勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的有価証券	12,501	12,513	12
(2) 現金及び預金	3,510	3,510	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金	3,943 △60	3,883	—
(4) 国立大学財務・経営センター債務負担 金(1年以内償還予定分も含む)	(15,082)	(15,371)	(289)
(5) 未払金	(9,509)	(9,509)	(—)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

譲渡性預金については短期で払い戻しが行われるため、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。国債等については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(5) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[賃貸等不動産関係注記事項]

当法人は、東広島地区などに寄宿舎等を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性に乏しいことから、注記を省略しております。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要		
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	50,533,731,295	1,707,459,109	346,132,684	51,895,057,720	14,052,520,004	1,893,257,502	-	-	△36,645,570	37,842,537,716	
	構築物	5,147,744,920	260,263,557	78,621,224	5,329,387,253	2,520,821,983	206,825,598	-	-	-	2,808,565,270	
	機械装置	519,958,681	-	2,791,000	517,167,681	285,353,565	29,182,530	-	-	-	231,814,116	
	工具器具 備品	3,098,199,964	923,706,631	3,221,400	4,018,685,195	2,210,612,726	318,779,801	-	-	-	1,808,072,469	
	船舶	1,802,512,000	-	-	1,802,512,000	443,858,236	128,697,624	-	-	-	1,358,653,764	
	車両運搬具	2,144,400	-	-	2,144,400	774,367	357,400	-	-	-	1,370,033	
	計	61,104,291,260	2,891,429,297	430,766,308	63,564,954,249	19,513,940,881	2,577,100,455	-	-	△36,645,570	44,051,013,368	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	22,885,381,390	557,896,397	1,376,252	23,441,901,535	7,114,068,964	1,000,907,455	-	-	-	16,327,832,571	
	構築物	384,322,563	405,800,123	-	790,122,686	115,777,418	26,617,390	-	-	-	674,345,268	
	機械装置	79,831,336	-	-	79,831,336	53,441,526	1,897,895	-	-	-	26,389,810	
	工具器具 備品	21,857,226,675	5,187,349,901	741,736,419	26,302,840,157	16,308,780,884	3,016,647,450	-	-	-	9,994,059,273	注①
	図書	12,975,171,673	206,427,853	165,679,619	13,015,919,907	-	-	-	-	-	13,015,919,907	
	船舶	12,600,000	5,213,520	-	17,813,520	5,421,329	2,901,329	-	-	-	12,392,191	
	車両運搬具	58,723,151	6,331,305	1,491,365	63,563,091	47,472,539	5,921,924	-	-	-	16,090,552	
	その他	20,888,245	-	10,042,922	10,845,323	9,836,326	72,071	-	-	-	1,008,997	注②
計	58,274,145,033	6,369,019,099	920,326,577	63,722,837,555	23,654,798,986	4,054,965,514	-	-	-	40,068,038,569		
非償却資 産	土地	96,393,600,000	-	26,137,644	96,367,462,356	-	-	-	-	-	96,367,462,356	
	美術品・ 收藏品	246,005,702	4,200,001	-	250,205,703	-	-	-	-	-	250,205,703	
	建設仮勘定	295,795,500	1,258,609,718	1,140,054,522	414,350,696	-	-	-	-	-	414,350,696	
	計	96,935,401,202	1,262,809,719	1,166,192,166	97,032,018,755	-	-	-	-	-	97,032,018,755	
有形固定 資産合計	土地	96,393,600,000	-	26,137,644	96,367,462,356	-	-	-	-	-	96,367,462,356	
	建物	73,419,112,685	2,265,355,506	347,508,936	75,336,959,255	21,166,588,968	2,894,164,957	-	-	△36,645,570	54,170,370,287	
	構築物	5,532,067,483	666,063,680	78,621,224	6,119,509,939	2,636,599,401	233,442,988	-	-	-	3,482,910,538	
	機械装置	599,790,017	-	2,791,000	596,999,017	338,795,091	31,080,425	-	-	-	258,203,926	
	工具器具 備品	24,955,426,639	6,111,056,532	744,957,819	30,321,525,352	18,519,393,610	3,335,427,251	-	-	-	11,802,131,742	
	図書	12,975,171,673	206,427,853	165,679,619	13,015,919,907	-	-	-	-	-	13,015,919,907	
	美術品・ 收藏品	246,005,702	4,200,001	-	250,205,703	-	-	-	-	-	250,205,703	
	船舶	1,815,112,000	5,213,520	-	1,820,325,520	449,279,565	131,598,953	-	-	-	1,371,045,955	
	車両運搬具	60,867,551	6,331,305	1,491,365	65,707,491	48,246,906	6,279,324	-	-	-	17,460,585	
	その他	20,888,245	-	10,042,922	10,845,323	9,836,326	72,071	-	-	-	1,008,997	
	建設仮勘定	295,795,500	1,258,609,718	1,140,054,522	414,350,696	-	-	-	-	-	414,350,696	
計	216,313,837,495	10,523,258,115	2,517,285,051	224,319,810,559	43,168,739,867	6,632,065,969	-	-	△36,645,570	181,151,070,692		
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	40,633,292	168,653,649	-	209,286,941	41,699,872	36,126,455	-	-	-	167,587,069	
	計	40,633,292	168,653,649	-	209,286,941	41,699,872	36,126,455	-	-	-	167,587,069	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	特許権	92,531,346	21,948,586	-	114,479,932	44,790,521	12,583,803	-	-	-	69,689,411	
	商標権	4,795,994	542,050	-	5,338,044	1,964,618	511,218	-	-	-	3,373,426	
	ソフトウェア	487,769,275	18,665,592	104,005,816	402,429,051	306,802,587	40,576,644	-	-	-	95,626,464	
	計	585,096,615	41,156,228	104,005,816	522,247,027	353,557,726	53,671,665	-	-	-	168,689,301	
非償却資 産	その他	288,753,595	81,744,008	52,970,416	317,527,187	-	-	29,391,500	-	-	288,135,687	注③
	計	288,753,595	81,744,008	52,970,416	317,527,187	-	-	29,391,500	-	-	288,135,687	
無形固定 資産合計	特許権	92,531,346	21,948,586	-	114,479,932	44,790,521	12,583,803	-	-	-	69,689,411	
	商標権	4,795,994	542,050	-	5,338,044	1,964,618	511,218	-	-	-	3,373,426	

無形固定 資産合計	ソフトウェア	528,402,567	187,319,241	104,005,816	611,715,992	348,502,459	76,703,099	-	-	-	263,213,533
	その他	288,753,595	81,744,008	52,970,416	317,527,187	-	-	29,391,500	-	-	288,135,687
	計	914,483,502	291,553,885	156,976,232	1,049,061,155	395,257,598	89,798,120	29,391,500	-	-	624,412,057
投資その 他の資産	投資有価 証券	1,002,411,032	499,908,333	1,002,411,032	499,908,333	-	-	-	-	-	499,908,333
	長期前払 費用	4,971,932	3,133,237	4,971,932	3,133,237	-	-	-	-	-	3,133,237
	その他	374,880	13,930	19,230	369,580	-	-	-	-	-	369,580注④
	計	1,007,757,844	503,055,500	1,007,402,194	503,411,150	-	-	-	-	-	503,411,150

(注)

①当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

放射線治療システム	499,800,000円
自動注射薬払出システム	294,315,000円
遠隔操作型内視鏡下手術装置	260,400,000円
医療機器滅菌・洗浄システム	246,666,000円
総合病院情報システム(機器追加)	206,973,729円

②有形固定資産の「その他」の当期減少額は、研究用放射性同位元素です。

③無形固定資産の「その他」の当期増減額は、特許権等仮勘定です。

④投資その他の資産の「その他」の当期増減額は、預託金です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 ・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	8,735,960	4,532,010	453,570	3,218,125	-	10,503,415	注①
原料及び材料	2,456,718	161,484,542	-	161,512,992	-	2,428,268	
貯蔵品	12,362,383	17,837,429	36,390	18,780,005	-	11,456,197	注②
医薬品	171,053,540	5,520,758,450	-	5,553,809,317	-	138,002,673	
診療材料	220,077,657	2,830,466,197	-	2,861,195,851	-	189,348,003	

(注)

①当期増加額の「その他」は、前事業年度増加額の訂正によるものです。

②当期増加額の「その他」は、前事業年度増加額の訂正および未使用品返還によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	構造	機会費用の 金額(円)	摘要
土地	宿舍敷地	東広島市八本松町	272.29	-	83,670	
	宿舍敷地	福山市引野町北4丁目	491.50	-	368,862	
	宿舍(駐車場敷地)	広島市西区草津新町	150.00	-	1,764,000	
	宿舍(駐車場敷地)	広島市東区牛田早稲田	237.50	-	2,612,880	
	宿舍(駐車場敷地)	広島市佐伯区楽々園 外	512.50	-	6,247,320	
	公有水面	呉市宝町 外	1,083.08	-	79,475	
	案内標識設置敷地	広島市南区段原南一丁目 外	3.28	-	9,600	
	カーブミラー設置敷地	東広島市西条町大字下見 外	1.21	-	4,500	
	ガス導管等埋設敷地	東広島市鏡山北	132.85	-	46,523	
	給水管理設敷地	東広島市西条町大字下見	11.00	-	1,440	
	ケーブル敷設敷地	広島市南区段原南一丁目 外	847.54	-	172,786	
	排水管理設敷地	東広島市西条町大字田口 外	284.20	-	54,180	
	小計			4,026.95		11,445,236
建物	宿舍	広島市西区草津新町 外	4,900.77	RC	83,533,776	77戸
工具器具 備品	備品		54個	-	51,805,115	
合計					146,784,127	

(4) PFIの明細

当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	11,000,000,000	11,000,000,000	11,000,000,000	-	全8口座
利付国債(5年 第56回)	1,006,080,000	1,000,000,000	1,001,153,100			

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	都市再生債券 (5年)第33回	499,900,000	500,000,000	499,908,333	-	

## (6) 出資金の明細

当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

## (7) 長期貸付金の明細

当法人は長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

## (8) 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営 センター借入金	159,240,000	-	26,540,000	132,700,000	1.00	平成26年度	
	196,350,000	-	21,822,000	174,528,000	1.30	平成29年度	
	468,720,000	-	-	468,720,000	1.40	平成44年度	
	294,766,000	-	-	294,766,000	1.30	平成45年度	
	-	250,803,000	-	250,803,000	1.30	平成46年度	注
計	1,119,076,000	250,803,000	48,362,000	1,321,517,000	-	-	

(注)

本件借入と(16)-1に記載の(医病)基幹・環境整備とを併せて、霞団地の共同溝等工事、電気設備等改修工事等を実施いたしました。

## (9) 国立大学法人等債の明細

当法人は債券の発行を行っていないため、記載を省略しております。

## (10) 引当金の明細

## (10)-1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	195,593,692	211,280,728	195,593,692	-	211,280,728	

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入							
一般債権	3,673,635,989	174,940,762	3,848,576,751	4,250,557	920,335	5,170,892	
貸倒懸念債権	109,476,674	△ 14,205,882	95,270,792	62,876,218	△ 7,633,183	55,243,035	
その他未収入金							
貸倒懸念債権	-	9,985,663	9,985,663	-	4,992,832	4,992,832	
計	3,783,112,663	170,720,543	3,953,833,206	67,126,775	△ 1,720,016	65,406,759	

(注)

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

## (10) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	40,905,880	58,406,707	40,905,880	58,406,707	
退職一時金に係る債務	40,905,880	58,406,707	40,905,880	58,406,707	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	40,905,880	58,406,707	40,905,880	58,406,707	

## (11) 保証債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	16,616,331,793	-	-	-	1,533,855,457	1	15,082,476,336	-

(注)

国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものです。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	147,251,222,249	-	13,068,822	147,238,153,427注①
資本剰余金	資本剰余金				
	政府出資	△714,237,828	-	426,267,761	△1,140,505,589注②
	前納授業料相当 固定資産	△17,601,500	-	-	△17,601,500
	施設費	(136,058,721)	(8,003,638)	(-)	(144,062,359)注③
	6,092,084,172	1,856,047,284	612,990	7,947,518,466	
	授業料	3,873,450	-	-	3,873,450
	補助金等	2,369,737,000	-	247,475	2,369,489,525注④
	寄附金等	37,622,756	4,200,001	-	41,822,757注⑤
	目的積立金	1,188,758,367	1,823,244,170	3,638,082	3,008,364,455注⑥
	無償譲与	235,155,496	-	-	235,155,496
	その他	2,188,004,291	-	-	2,188,004,291
	計	11,383,396,204	3,683,491,455	430,766,308	14,636,121,351
	損益外減価償却累計額	△17,327,825,355	△2,613,226,910	△385,411,512	△19,555,640,753注⑦,⑧
損益外減損損失累計額	△66,037,070	-	△36,645,570	△29,391,500注⑨	
差引計	△6,010,466,221	1,070,264,545	8,709,226	△4,948,910,902	

(注)

- ①当期減少額は、政府出資による固定資産の売却に伴う減資によるものです。
- ②当期減少額は、国立大学法人会計基準第83に特定された固定資産の除却によるものです。
- ③当期増加額は固定資産の取得、当期減少額は固定資産の除却によるものです。上段括弧は国立大学財務・経営センターからの受入対応額で内数です。
- ④当期減少額は、固定資産の除却によるものです。
- ⑤当期増加額は、現物寄附により取得した非償却資産によるものです。
- ⑥当期増加額は固定資産の取得、当期減少額は固定資産の除却及び譲渡によるものです。
- ⑦当期増加額は、国立大学法人会計基準第83に特定された固定資産の減価償却によるものです。
- ⑧当期減少額は、国立大学法人会計基準第83に特定された固定資産の除却によるものです。
- ⑨当期減少額は、国立大学法人会計基準第83に特定された減損処理済固定資産の除却によるものです。

## (13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (13)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	1,769,629,292	971,754,313	-	2,741,383,605	
準用通則法第44条第3項積立金	1,122,555,863	1,034,756,938	2,157,312,801	-	
計	2,892,185,155	2,006,511,251	2,157,312,801	2,741,383,605	

(注)

当期増加額は、前期未処分利益を積み立てたものです。

## (13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育研究環境整備積立金	334,068,631	教育研究環境の整備
その他		
教育研究環境整備積立金	1,212,094,308	固定資産の取得
診療環境整備積立金	611,149,862	固定資産の取得
計	1,823,244,170	

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	780,363,202	
備品費	344,690,242	
印刷製本費	86,873,636	
水道光熱費	356,898,251	
旅費交通費	424,046,140	
通信運搬費	38,891,942	
賃借料	81,938,046	
車両燃料費	12,803,083	
保守費	81,963,844	
修繕費	1,046,689,042	
損害保険料	264,047	
広告宣伝費	39,470,651	
行事費	16,641,820	
諸会費	32,211,884	
会議費	9,072,838	
報酬・委託・手数料	434,333,752	
奨学費	468,573,343	
減価償却費	272,181,754	
貸倒損失	13,328,150	
雑費	24,886,748	4,566,122,415
研究経費		
消耗品費	1,104,774,055	
備品費	408,854,435	
印刷製本費	49,099,408	
水道光熱費	474,581,037	
旅費交通費	416,930,881	
通信運搬費	42,764,340	
賃借料	55,008,941	
車両燃料費	867,861	
保守費	137,592,472	
修繕費	318,204,934	
損害保険料	177,982	
広告宣伝費	8,995,440	
行事費	1,476,884	
諸会費	72,634,110	
会議費	7,235,538	
報酬・委託・手数料	368,597,708	

減価償却費		1,240,442,710	
雑費		12,352,289	4,720,591,025
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,554,101,862		
診療材料費	2,862,538,733		
医療消耗器具備品費	42,144,748		
給食用材料費	160,046,693	8,618,832,036	
委託費			
検査委託費	142,464,227		
給食委託費	14,072,544		
寝具委託費	37,193,171		
医事委託費	20,231,400		
清掃委託費	6,438,600		
保守委託費	118,608,545		
その他の委託費	298,805,382	637,813,869	
設備関係費			
減価償却費	2,124,765,788		
機器賃借料	90,391,566		
地代家賃	2,291,350		
修繕費	412,290,708		
機器保守料	420,523,410	3,050,262,822	
研修費		10,495,585	
経費			
消耗品費	325,259,899		
備品費	27,838,314		
水道光熱費	626,350,065		
旅費交通費	2,806,080		
通信運搬費	15,228,539		
職員被服費	8,994,388		
雑費	18,843,482	1,025,320,767	13,342,725,079
教育研究支援経費			
消耗品費		398,420,051	
備品費		28,222,141	
図書費		165,679,619	
印刷製本費		961,795	
水道光熱費		47,575,171	
旅費交通費		48,420	
通信運搬費		36,568,124	
賃借料		248,649,769	
車両燃料費		7,351	
保守費		25,100,604	
修繕費		68,731,333	
損害保険料		4,431	
広告宣伝費		198,000	
諸会費		124,422	
会議費		133,758	
報酬・委託・手数料		18,753,601	
減価償却費		37,997,133	
雑費		22,082,981	1,099,258,704
受託研究費			2,051,128,612
受託事業費			302,044,007
役員人件費			
報酬		80,474,306	

賞与		27,493,667		
退職給付費用		4,356,000		
法定福利費		8,989,989		121,313,962
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	11,606,705,889			
賞与	3,944,607,012			
退職給付費用	1,520,132,102			
法定福利費	1,803,677,693	18,875,122,696		
非常勤教員給与				
給料	3,108,147,031			
賞与	128,733,292			
賞与引当金繰入額	52,221,335			
法定福利費	300,361,178	3,589,462,836		22,464,585,532
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	6,649,964,088			
賞与	1,802,541,247			
賞与引当金繰入額	77,307,678			
退職給付費用	857,881,073			
法定福利費	988,166,825	10,375,860,911		
非常勤職員給与				
給料	2,639,553,130			
賞与	210,690,719			
賞与引当金繰入額	81,751,715			
法定福利費	343,520,256	3,275,515,820		13,651,376,731
一般管理費				
消耗品費		239,037,276		
備品費		73,704,473		
印刷製本費		42,200,002		
水道光熱費		187,523,089		
旅費交通費		106,172,045		
通信運搬費		29,275,339		
賃借料		27,375,786		
車両燃料費		2,104,754		
福利厚生費		32,158,442		
保守費		484,297,828		
修繕費		283,266,242		
損害保険料		74,056,779		
広告宣伝費		60,537,949		
行事費		16,014,223		
諸会費		19,497,919		
会議費		2,683,653		
報酬・委託・手数料		322,277,342		
租税公課		40,704,997		
減価償却費		160,340,893		
徴収不能引当金繰入額		18,776,947		
雑費		8,950,192		2,230,956,170

(注)

人件費の定義は、基本的に「国立学校法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。本表の常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (15)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資 本 剰余金	小 計	
2005	2,534,400	-	2,534,400	-	-	-	2,534,400	-
2007	228,598,030	-	228,598,030	-	-	-	228,598,030	-
2008	2,222,516,150	-	2,222,516,150	-	-	-	2,222,516,150	-
2009	-	26,405,971,000	26,238,092,725	167,878,275	-	-	26,405,971,000	-
合 計	2,453,648,580	26,405,971,000	28,691,741,305	167,878,275	-	-	28,859,619,580	-

(注)

当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が2,397,062,228円含まれております。

## (15)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	2005年度交付分	2007年度交付分	2008年度交付分	2009年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	23,491,079,932	23,491,079,932
業務達成基準	-	-	2,946,900	370,747,793	373,694,693
費用進行基準	-	227,704,330	2,094,064,122	108,136,000	2,429,904,452
会計基準第77第3項 による振替額	2,534,400	893,700	125,505,128	2,268,129,000	2,397,062,228
合 計	2,534,400	228,598,030	2,222,516,150	26,238,092,725	28,691,741,305

(注)

国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (16)－1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立大学法人施設整備費補助金					
(東広島)耐震対策事業	1,334,497,640	-	628,941,922	705,555,718	
(翠(附中・高))耐震対策事業	462,355,000	-	219,196,498	243,158,502	
(霞)ライフライン再生事業	265,102,950	-	230,799,875	34,303,075	
(医病)基幹・環境整備	24,192,000	-	16,168,016	8,023,984	
(医病)診療棟	174,754,965	171,471,090	1,890,000	1,393,875	
(霞)耐震・エコ再生	115,320,000	-	48,833,167	66,486,833	
(東広島)災害復旧事業	2,802,000	-	-	2,802,000	
医学部定員増に伴う学生教育用施設整備	100,000,000	-	91,995,877	8,004,123	
放射光省エネルギー材料研究システム	200,000,000	-	200,000,000	-	
高機能材料解析システム	32,910,000	-	32,508,000	402,000	
網羅的ゲノム・エピゲノム解析システム	98,385,000	-	98,385,000	-	
エネルギー変換物質特性評価システム	148,000,000	-	148,000,000	-	
低炭素排出型輸送機器用高強度材料評価システム	37,905,000	-	37,905,000	-	
固体NMR装置	63,000,000	-	63,000,000	-	
国立大学財務・経営センター施設整備交付事業					

営繕事業	90,000,000	-	8,003,638	81,996,362	
合 計	3,149,224,555	171,471,090	1,825,626,993	1,152,126,472	

## (16)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金(大学改革推進事業)							
質の高い大学教育推進プログラム	38,000,000	-	354,169	-	-	37,645,831	
特色ある大学教育支援プログラム	15,500,000	-	-	-	-	15,500,000	
現代的教育ニーズ取組支援プログラム	14,500,000	-	-	-	-	14,500,000	
大学教育・学生支援推進事業大学教育推進プログラム	23,000,000	-	20,561,940	-	-	2,438,060	
大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム	55,081,242	-	29,278,050	-	-	25,803,192	
大学病院連携型高度医療人養成推進事業	21,680,000	-	2,129,540	-	-	19,550,460	
がんプロフェッショナル養成プラン	39,600,000	-	1,449,000	-	-	38,151,000	
大学病院業務改善推進事業	37,800,000	-	-	-	-	37,800,000	
研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費)	149,250,000	-	803,353	-	-	148,446,647	
研究拠点形成費等補助金(研究拠点形成費)	5,490,000	-	-	-	-	5,490,000	
研究拠点形成費等補助金(教育研究高度化のための支援体制整備事業)	302,580,065	-	118,338,101	-	-	184,241,964	
国立大学法人設備整備費補助金	1,987,617,000	-	1,862,105,152	-	-	125,511,848	
科学技術総合推進費補助金	179,924,081	-	11,769,607	-	-	168,154,474	
研究開発施設共用等促進費補助金(ナショナルバイオリソースプロジェクト)	12,000,000	-	-	-	-	12,000,000	
研究開発施設共用等促進費補助金(先端研究施設共用促進事業)	19,230,838	-	5,357,100	-	-	13,873,738	
国際化拠点整備事業費補助金(国際化拠点整備事業(先端的国際連携支援))	11,356,000	-	-	-	-	11,356,000	
国際化拠点整備事業費補助金(国際化拠点整備事業(長期海外留学支援))	1,886,000	-	-	-	-	1,886,000	
医療施設等設備整備費補助金	6,182,000	-	2,116,800	-	-	4,065,200	
疾病予防対策事業費等補助金	39,664,000	-	-	-	-	39,664,000	
医療施設運営費等補助金	25,000,000	-	-	-	-	25,000,000	
医療提供体制推進事業費補助金	18,257,000	-	17,010,000	-	-	1,247,000	
感染症予防事業費補助金	3,107,000	-	-	-	-	3,107,000	
産科・救急医確保支援事業補助金	680,000	-	-	-	-	680,000	
国内大学連携事業 海外日本語インターンプログラム	998,020	-	-	-	-	998,020	
21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS プログラム)に基づくアセアン及び東アジア諸国等を対象とした学生交流支援事業	2,099,302	-	575,710	-	-	1,523,592	
国際共同研究助成金	10,000,000	-	4,850,225	-	-	5,149,775	
研究者海外派遣基金助成金	1,323,790	-	-	-	-	1,323,790	

合 計	3,021,806,338	-	2,076,698,747	-	-	945,107,591
-----	---------------	---	---------------	---	---	-------------

(注)

間接経費については、控除して表示しております。

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円,人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(104,083,973) 104,083,973	7	(4,356,000) 4,356,000	1
	非常勤	(-) 3,884,000	1	(-) -	-
	計	(104,083,973) 107,967,973	8	(4,356,000) 4,356,000	1
教職員	常 勤	(22,510,190,137) 24,053,289,535	3,343	(2,317,853,645) 2,360,512,348	263
	非常勤	(-) 6,242,903,136	3,290	(-) -	-
	計	(22,510,190,137) 30,296,192,671	6,633	(2,317,853,645) 2,360,512,348	263
合 計	常 勤	(22,614,274,110) 24,157,373,508	3,350	(2,322,209,645) 2,364,868,348	264
	非常勤	(-) 6,246,787,136	3,291	(-) -	-
	計	(22,614,274,110) 30,404,160,644	6,641	(2,322,209,645) 2,364,868,348	264

(注)

- ① 役員に対する報酬等の支給基準  
広島大学役員報酬規則及び広島大学役員退職手当規則に基づき支給しております。
- ② 教職員に対する給与の支給基準  
広島大学職員給与規則及び広島大学職員退職手当規則に基づき支給しております。また、非常勤職員については、広島大学非常勤職員の任免・給与及び労働時間・休日・休暇に関する規則に基づき支給しております。
- ③ 役員の期末現在の人数と本表の支給人員数に相違はありません。
- ④ 役員及び教職員の報酬及び給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。
- ⑤ 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。本表の常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- ⑥ 損益計算書上の「人件費」には、退職給付引当金繰入額、賞与引当金繰入額及び法定福利費が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。
- ⑦ 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載しております。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大学(病院、全国共同 利用施設、附属学校 を除く)	病 院	全国共同利用施設	附属学校	小 計	法人共通	合 計	摘要
業務費用								
業務費	33,456,515,361	25,475,795,151	516,073,960	2,870,761,595	62,319,146,067	-	62,319,146,067	
教育経費	3,836,031,623	28,389,989	4,661,891	697,038,912	4,566,122,415	-	4,566,122,415	
研究経費	4,011,475,423	316,981,488	389,788,812	2,345,302	4,720,591,025	-	4,720,591,025	
診療経費	-	13,342,725,079	-	-	13,342,725,079	-	13,342,725,079	
教育研究支援経費	1,099,258,521	-	-	183	1,099,258,704	-	1,099,258,704	
受託研究費	1,905,716,713	144,502,899	909,000	-	2,051,128,612	-	2,051,128,612	
受託事業費	257,722,805	18,834,943	22,291,559	3,194,700	302,044,007	-	302,044,007	
人件費	22,346,310,276	11,624,360,753	98,422,698	2,168,182,498	36,237,276,225	-	36,237,276,225	
一般管理費	2,050,666,871	141,312,947	3,103,265	35,873,087	2,230,956,170	-	2,230,956,170	
財務費用	11,266,665	386,450,815	-	1,109,710	398,827,190	-	398,827,190	

雑損	48,542,053	115,099,655	129,570	1,134	163,772,412	-	163,772,412
小計	35,566,990,950	26,118,658,568	519,306,795	2,907,745,526	65,112,701,839	-	65,112,701,839
業務収益							
運営費交付金収益	2,215,221,570	4,004,852,528	37,652,452	128,017,599	6,385,744,149	19,908,934,928	26,294,679,077
学生納付金収益	8,220,301,497	-	-	54,433,800	8,274,735,297	-	8,274,735,297
附属病院収益	-	22,164,638,820	-	-	22,164,638,820	-	22,164,638,820
受託研究等収益	2,184,175,514	199,793,056	1,000,000	-	2,384,968,570	-	2,384,968,570
受託事業等収益	250,890,489	19,286,758	23,658,260	3,194,700	297,030,207	-	297,030,207
補助金等収益	925,441,596	152,783,757	-	28,011,044	1,106,236,397	-	1,106,236,397
寄附金収益	931,595,150	337,324,014	504,210	119,428,872	1,388,852,246	-	1,388,852,246
施設費収益	902,876,785	16,903,634	-	242,886,552	1,162,666,971	-	1,162,666,971
財務収益	65,121,975	142	-	-	65,122,117	-	65,122,117
雑益	990,051,249	96,612,463	1,134,259	739,548	1,088,537,519	-	1,088,537,519
その他の収益	1,503,375,202	168,644,829	140,887,538	30,161,546	1,843,069,115	-	1,843,069,115
小計	18,189,051,027	27,160,840,001	204,836,719	606,873,661	46,161,601,408	19,908,934,928	66,070,536,336
業務損益	△ 17,377,939,923	1,042,181,433	△ 314,470,076	△ 2,300,871,865	△ 18,951,100,431	19,908,934,928	957,834,497
土地	59,065,869,268	12,799,987,249	32,749,880	24,468,855,959	96,367,462,356	-	96,367,462,356
建物	36,025,820,312	15,784,634,213	535,508,957	1,824,406,805	54,170,370,287	-	54,170,370,287
構築物	2,664,909,620	440,764,813	97,388	377,138,717	3,482,910,538	-	3,482,910,538
その他	34,875,797,764	9,240,640,747	469,453,617	394,996,993	44,980,889,121	3,510,104,022	48,490,993,143
帰属資産	132,632,396,964	38,266,027,022	1,037,809,842	27,065,398,474	199,001,632,302	3,510,104,022	202,511,736,324

(注)

① セグメントの区分方法

病院セグメントにおける人件費は、平成19事業年度財務諸表より、勤務実態により記載する方法に変更しております。なお、人件費に対応する運営費交付金収益の配分方法も併せて変更しております。

② 法人共通セグメントのその他資産には、各セグメントに配賦できない現金及び預金を計上しております。

③ 運営費交付金収益のうち、附属病院及びそれ以外のセグメントに配賦しないものについては、法人本部共通セグメントに計上しております。

④ 各セグメントにおける減価償却費、目的積立金取崩額、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

区 分	大学(病院、全国共同利用施設、附属学校を除く)	病 院	全国共同利用施設	附属学校	合 計	摘 要
目的積立金取崩額	314,879,897	-	26,934	19,161,800	334,068,631	
減価償却費	1,474,525,486	2,174,462,699	140,887,538	45,852,555	3,835,728,278	
損益外減価償却相当額	2,343,176,522	22,595,744	75,615,785	171,838,859	2,613,226,910	
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	
引当外賞与増加見積額	△ 20,149,980	△ 2,627,480	445,731	△ 9,190,861	△ 31,522,590	
引当外退職給付増加見積額	74,955,796	△ 137,736,844	8,348,197	551,737	△ 53,881,114	

(19) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額(円)	件数(件)	摘 要
大学(病院、全国共同利用施設、附属学校を除く)	1,717,004,450	1,470	うち 257 件 660,127,792 円が現物寄附
病院	735,868,439	1,103	うち 12 件 25,264,162 円が現物寄附
その他	165,144,412	43	うち 3 件 6,148,825 円が現物寄附
合 計	2,618,017,301	2,616	

(20) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学(病院、全国共同利用施設、附属学校を除く)	74,108,674	1,405,720,082	1,436,660,993	43,167,763

病院	121,183,756	260,125,367	178,886,933	202,422,190
合 計	195,292,430	1,665,845,449	1,615,547,926	245,589,953

(21) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学(病院、全国共同利用施設、 附属学校を除く)	194,850,791	719,721,546	747,514,521	167,057,816
病院	366,123	20,640,000	20,906,123	100,000
その他	-	1,000,000	1,000,000	-
合 計	195,216,914	741,361,546	769,420,644	167,157,816

(22) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学(病院、全国共同利用施設、 附属学校を除く)	-	266,692,637	250,890,489	15,802,148
病院	-	19,286,758	19,286,758	-
その他	-	29,414,700	26,852,960	2,561,740
合 計	-	315,394,095	297,030,207	18,363,888

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金(特別推進研究)	(77,668,554) 23,300,566	4	
科学研究費補助金(特定領域研究)	(199,414,478) -	51	
科学研究費補助金(基盤研究(S))	(76,870,000) 23,061,000	12	
科学研究費補助金(基盤研究(A))	(316,695,437) 95,008,630	63	
科学研究費補助金(基盤研究(B))	(617,284,454) 184,366,936	260	
科学研究費補助金(基盤研究(C))	(364,184,274) 109,295,221	407	
科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	(64,646,000) -	57	
科学研究費補助金(若手研究スタート アップ)	(33,242,000) 9,972,600	32	
科学研究費補助金(若手研究(A))	(35,200,000) 10,560,000	8	
科学研究費補助金(若手研究(B))	(240,086,891) 72,026,060	185	
科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	(57,100,000) -	78	
科学研究費補助金(奨励研究)	(8,080,000) -	19	
科学研究費補助金(学術創成研究費)	(17,000,000) 5,100,000	3	
科学研究費補助金(研究成果公開 促進費(学術図書))	(900,000) -	1	
科学研究費補助金(研究成果公開 促進費(データベース))	(3,400,000) -	1	
科学研究費補助金(新学術領域研究)	(93,980,000) 28,194,000	18	
厚生労働科学研究費補助金	(195,200,000) 20,889,000	59	
厚生労働省がん研究助成金	(11,850,000) -	9	



④ 関連公益法人との取引の状況

ア 関連公益法人に対する債権債務の明細

(単位:円)

名称	債権			債務	
	短期債権	長期債権		短期債務	長期債務
	未収金	割賦元金相当額	長期貸付	未払金等	長期受入保証金
(財)緑風会	2,548,861	-	-	112,486	-

(注)本表は、平成20事業年度決算数値にて記載しております。

イ 関連公益法人に対する債務保証の明細

(単位:円)

名称	保証金額	被保証債務の内容
(財)緑風会	-	-

(注)本表は、平成20事業年度決算数値にて記載しております。

ウ 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人広島大学の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

名称	事業収入	うち当法人との取引	
		金額	割合
		(財)緑風会	2,092,544,395

(注)本表は、平成20事業年度決算数値にて記載しております。